

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	人権教育振興事業					事務事業コード	01807
部名	生涯学習部	課名	生涯学習・スポーツ課	係名	生涯学習係	部課コード	120100

1. 事業概要

総合計画コード	3211	6212	6213	6222	
事業年度	年度 ~ H 年度		事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 人権教育講師派遣要綱		
めざす目的成果	人権に関する研修会を通じて、市民が人権問題について学び、人権尊重の意識が高揚している。				
事業内容	人権問題講演会、市民人権教育研修会、企業人権教育研修会、人権教育講座、講師派遣事業等の実施や啓発冊子の発行等により人権教育・啓発活動を行う。 また、人権教育推進協議会への補助を通じて人権教育・啓発の推進を図る。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 市民も構成員とする朝霞市人権教育推進協議会の協力を得て、各種人権研修会・講演会等の企画・運営や啓発冊子発行・配布等の啓発活動を行っている。また、講演会事業においては、講師派遣・要約筆記・手話通訳の委託を行っている。《補助金名》「人権教育推進協議会補助金」				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		・市民人権教育研修会3回、企業人権教育研修会2回、人権教育講座(公民館)6回、人権問題講演会1回開催。 ・団体等に人権の講師を3回派遣した。 ・研修会、講演会などで、啓発冊子(隔年発行)や啓発物品を配布し、人権教育の啓発を行った。 ・朝霞市人権教育推進協議会へ補助を交付し、事業の支援を行った。《人権教育推進協議会補助金/135,000円》				
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		1,238	1,227	967	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源		1,238	1,227	967	
	b 人件費		4,030	4,030	3,884	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		5,268	5,257	4,851	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.55 人	0.55 人	0.53 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		0 時間	0 時間	0 時間	
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳	報償費 228千円、旅費 57千円、需用費 142千円、委託料 215千円、備品購入費 94千円 負担金、補助及び交付金 231千円 合計 967千円 ※社会教育指導員分の人件費については、生涯学習啓発推進事業の報償費で計上					
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 各種研修会・講座開催回数	回	10 ( 12 )	10 ( — )	10 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( — )	( — )	H 年度
成果	① 各種研修会・講座参加者数	人	600 ( 507 )	610 ( — )	610 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( — )	( — )	H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 子どもへの虐待やいじめによる自殺、人種差別、ヘイトスピーチなど様々な人権課題が社会問題となっている。「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」の趣旨に基づき、様々な人権問題の早期解決を図るため、行政が主体となって人権教育・啓発活動を今後も住民とともにやっていくことは重要である。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 人権問題講演会では、佐久間レイ氏を講師に迎え、人との接し方と心のあり方の大切さをお話いただいた。また、現地研修会ではハンセン病資料館を訪問し、偏見と誤った施策がもたらした人権について学習した。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入>			
	思いやり: 様々な人権課題が存在するなか、正しい知識と人権感覚を高めるため、今日的な人権課題に着目した事業展開を行った。 参加と協働: 朝霞市人権教育推進協議会と協力をしながら事業を実施し、研修等のテーマに今日的な課題も取り上げ、広く参加者を募った。 経営的な視点・生涯学習計画に位置づけた人権を尊重した共生社会の実現に向け、常に今日的な課題を捉えた事業を実施した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 今後もできるだけ多くの市民に人権に対する啓発を行っていく。また、講演会や研修会を企画するに当たっては、新たな人権問題にも目を向けると共に、朝霞市人権教育推進協議会の協力を得ながら、啓発冊子の発行や配布等の活動を行っていく。		

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで )				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)		
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)		
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H	29	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	参加者今後も研修会、講演会などを通じて、人権感覚や人権課題にたいする正しい認識を広めて行く。また、人権に関する社会状況や課題に注視し、現代的課題の啓発にも努めて行く。				